

第80期(2026年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役 竹崎 忠

計 算 書 類

第80期

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月31日

株式会社トムス・エンタテインメント

貸 借 対 照 表

[2026 年 3 月 31 日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,607,034	流 動 負 債	13,308,364
現 金 及 び 預 金	2,069,093	買 掛 金	5,999,475
売 掛 金	10,503,626	未 払 金	988,135
有 価 証 券	100,299	未 払 費 用	156,053
商 品	180,065	未 払 法 人 税 等	1,032,291
製 品	1,840,765	契 約 負 債	2,409,993
仕 掛 品	1,814,221	預 り 金	1,970,657
前 渡 金	1,755,167	賞 与 引 当 金	651,161
預 け 金	10,190,157	役 員 賞 与 引 当 金	72,492
関係会社短期貸付金	946,573	出 資 損 失 引 当 金	28,104
未 収 消 費 税 等	145,116		
そ の 他 の 流 動 資 産	191,685		
貸 倒 引 当 金	△ 129,740		
固 定 資 産	10,839,428	固 定 負 債	761,297
有 形 固 定 資 産	3,187,478	退 職 給 付 引 当 金	621,376
建 物	1,341,251	長 期 未 払 費 用	129,706
構 築 物	2,384	そ の 他	10,214
機 械 装 置	1,688		
車 両 運 搬 具	2,270		
工 具 器 具 備 品	100,708	負 債 合 計	14,069,661
土 地	1,739,174		
無 形 固 定 資 産	312,871	(純資産の部)	
借 地 権	92,571	株 主 資 本	26,297,081
ソ フ ト ウ ェ ア	220,300	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	10,523,189
		資 本 準 備 金	1,806,323
		そ の 他 資 本 剰 余 金	8,716,866
投 資 そ の 他 資 産	7,339,079	利 益 剰 余 金	15,673,891
投 資 有 価 証 券	436,944	利 益 準 備 金	397,893
関 係 会 社 株 式	288,264	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,275,997
出 資 金	33,902	別 途 積 立 金	1,600,000
長 期 預 け 金	6,500,000	繰 越 利 益 剰 余 金	13,675,997
繰 延 税 金 資 産	990,699		
そ の 他	27,069		
貸 倒 引 当 金	△ 937,800	評 価 ・ 換 算 差 額 等	79,720
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79,720
		純 資 産 合 計	26,376,801
資 産 合 計	40,446,463	負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,446,463

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準及び関連会社株式

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(b) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(c) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額（簡便法）を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

(5) 追加情報

① 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度」を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	増加	減少	当事業年度 期末株式数
普通株式	39,090,546 株	—	—	39,090,546 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
----	-----------	-----------------	--------------	-----	-------

2025 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	1,399	35 円 80 銭	2025 年 3 月 31 日	2025 年 7 月 30 日
---------------------------	------	-------	-----------	--------------------	--------------------

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。